



酒井はやみ 議員
(日本共産党
幕別町議員団)



新型コロナウイルス感染症の拡大は、休校、在宅時間の増加、友達と遊ぶ機会や学習機会の減少など、子どもたちの生活に大きな変化をもたらした。子どもたちの成長、発達に与えた影響を考慮し、町民が知恵を合わせて子どもたちを守る必要がある。

とりわけ学校は、人間的な関わり合いを培う場で、貧困対処や栄養摂取、特別支援など、子どもの権利の実現や社会の営みを進める上で、重要な役割を果たしているということが休校を通して再認識された。

学校がその役割をどう積極的に発揮するかは、町づくりを左右する大きな課題と考える。学校運営の在り方を慎重に検証し、新しい時代の教育をどのようにつくっていくのか、以下の点を伺う。

(1) 休校中、休校後の子どもたちの声やストレスをどのようにつかみ対応してきたか。
(2) 学校現場、教職員から出されている不安や課題は。

問

子どもたちの健康と学習権を守る教育を

答

長期的な視点の下、子どもたちに寄り添ったケアに努めていく

(3) 今後の感染拡大に備え、町の対応基準の作成を。
(4) 安心できる居場所と学習を保障するため、少人数学級の実現を。

教育長(1) 長期の臨時休業に伴い

学習の遅れが懸念されたことから、各学校において学習プリント等を作成し、家庭訪問で配付するなどの対応を実施した。訪問時には併せて子どもたちと面談したり、電話連絡を通じて心身の健康状態や生活状況の把握に努め、期間中に実施した分散登校時にも、子どもたちの様子を確認した。

学校再開後も、学級担任や養護教諭等を中心としたきめ細かな健康観察などを通じ、子どもたちの状況を的確に把握するとともに、必要に応じて家庭訪問や個別相談を実施したり、スクールソーシャルワーカー、スクールソーシャルワーカーなど、専門スタッフの力も借りたりしながら、長期的な視点の下、子どもたちに寄り添ったケアに努めていく。

(2) 消毒をいつまで続けるのか見通しが持てない、消毒や衛生用品など物資面の継続的な確保に対する不安をはじめ、子どもたちへの感染への不安や授業時数の確保に伴う各種行事の見直し、授業の持ち方などについての課題があると同っている。

授業時数の確保や行事の見直し、学校運営に係る課題整理などについて、文部科学省や北海道教育委員会の通知、近隣市町村の動向も踏まえ、引き続き校長会等と協議しながら、可能な限り感染拡大のリスクを低減させながら教育活動を実施していく。

(3) 臨時休業を行う場合は、北海道の衛生主管部局と連携し必要性を判断するなど、国が示したマニュアルに基づき対応したいと考えており、町独自の対応基準を設ける考えはない。

(4) 公立の小中学校の学級編制は、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」により、1学級の児童・生徒

数について、40人と定められているが、平成23年の法改正では小学校第1学年の学級編制の標準が40人から35人に引き下げられ、教職員の基礎定数化が図られた。

北海道では、小学校第2学年と中学校第1学年について、国の加配定数を活用し、35人以下学級とする少人数学級実践研究事業を実施している。さらに本年度から小学校第3学年、来年度から小学校第4学年に拡大される。本町も本制度を活用したいと考えている。

教育委員会としては、新学習指導要領でうたわれている「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業の充実のため、十勝管内教育委員会連絡協議会や十勝町村会、北海道十勝圏活性化推進期成会などの関係機関を通して、引き続き北海道に要望するとともに国への働きかけを続けたい。

